

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	9,588,468	8,255,295	3,106,548	2,442,602	13,605,719
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△318,510	34,419	△434,130	△110,471	△29,921
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△977,721	△94,982	△535,850	△9,060	△873,843
純資産額（千円）	—	—	3,706,356	3,161,140	3,396,710
総資産額（千円）	—	—	8,588,820	7,856,287	9,163,108
1株当たり純資産額（円）	—	—	629.20	635.82	684.18
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△166.69	△19.24	△91.39	△1.83	△151.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	42.9	39.9	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,310,690	898,446	—	—	1,970,780
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△774,500	△416,626	—	—	△1,016,021
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△541,980	△674,375	—	—	△763,388
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	845,614	817,548	1,010,541
従業員数（人）	—	—	423	422	427

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

第2四半期連結会計期間において持分法適用関連会社でありました㈱データコアは、当第3四半期連結会計期間に株式を一部売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在	
従業員数（人）	422（153）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在	
従業員数（人）	398（153）

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次の通りです。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業 (千円)		
ITセキュリティ・ソリューション	990,233	97.0
コンテンツ配信ソリューション	364,999	70.1
ネットワーク構築及び組み込みシステム	537,365	75.1
その他ネットワーク機器	550,003	64.8
合計	2,442,602	78.6

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	786,564	25.3	465,645	19.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、一昨年以降著しく悪化した経済環境も、在庫調整の一巡や外需の拡大、コストダウンの進展などにより製造業を中心に業績も回復に向かいつつあることや、長期化しているデフレ傾向を追い風に業績を伸ばしている企業も出始めており、景気的最悪期を脱しつつあります。また、企業のIT投資需要についても、全体的には依然として減少傾向が続いているものの、クラウド関連や仮想化関連といった新市場も立ち上がりつつあり、今後の成長を下支えする傾向も見え始めました。

当社の業績面では、情報漏えい対策やアクセス管理強化、仮想化関連の需要は底堅く、自社開発製品を中心とするITセキュリティ製品や仮想化関連のネットワーク構築案件の売上は堅調に推移しました。しかし、その一方でコンテンツ配信サービスとネットワーク機器販売については、主要顧客の大幅な設備投資抑制の煽りを受けて大幅な減収となり、全体の連結売上高は前年同四半期比で大幅に減少しました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高が2,442百万円（前年同四半期比663万円減、21.4%減）、営業損失が211百万円（前年同四半期は営業利益120百万円、前年比331百万円の損益悪化）、経常損失は110百万円（前年同四半期は経常損失434百万円、323百万円の損益改善）、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純損失535百万円、526百万円の損益改善）となりました。

当社グループの各売上区分での営業活動の状況は次の通りです。

① ITセキュリティ・ソリューション

当第3四半期の「ITセキュリティ・ソリューション」の連結売上高は990百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

昨年来、被害が続出しているランサムウェア（Ransomware）攻撃では、Webサイトが改ざんされ、そのWebサイトにアクセスしたPCがウイルス感染するケースが多く報告されています。個人情報の漏えい事故や情報セキュリティに関するトラブルも、未だに後を絶ちません。これらの情報セキュリティ問題を解決するための情報セキュリティ製品の販売は比較的堅調に推移しました。

また、最近の傾向として各企業がセキュリティシステムを所有して自社で運用管理する形態から、インターネット経由でソフトウェアを利用するSaaS（Software as a Service）型によるセキュリティ対策ソリューションの利用が急激に増えてきました。

② コンテンツ配信ソリューション

当第3四半期の「コンテンツ配信ソリューション」の連結売上高は364百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

集合住宅向けデジタルコンテンツ配信システム案件の投資抑制の煽りを受け、売上高が大幅に減少しました。

③ ネットワーク構築及び組み込みシステム

当第3四半期の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の連結売上高は537百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

シンクライアントや仮想化ニーズの高まりを背景とする高度なITネットワークシステムの提案を中心に取り組みました。しかしながら、企業のコストダウン意識は強くなっており、多額の設備投資を伴うシステムインテグレーション案件の需要が低迷したため、売上高は前年比で減少しました。

④ その他ネットワーク機器

当第3四半期の「その他ネットワーク機器」の連結売上高は550百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

主要顧客の設備投資抑制の煽りを受けてデジタルコンテンツ配信システム用のネットワーク機器の売上が減少したことや、以前より取り組んでいる企業向けITネットワーク機器販売の選別受注を推進したことにより、売上高は前年同四半期比で大幅に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて392百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には817百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、売上債権の減少438万円、減価償却費118百万円等があり、一方で支出の主な内訳として、税金等調整前四半期純損失が93百万円のほか、たな卸資産の増加380百万円、法人税等の支払額168百万円、前受収益の減少109百万円等により、248百万円の資金支出（前年同四半期比31.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、貸付金の回収による収入30百万円、有形固定資産の売却による収入20百万円等があり、一方で支出の主な内訳として、無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円等により、36百万円の資金支出（前年同四半期比86.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少105百万円等により、107百万円の資金支出（前年同四半期比は697百万円の獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は41,513千円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用254,359千円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、295,872千円でした。

なお、当第3四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,939,000	5,939,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	5,939,000	5,939,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。 ②権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。 ③その他の行使の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	①権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年6月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成24年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 ③新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 ④その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	5,939,000	—	1,326,500	—	1,247,627

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

また、当第3四半期会計期間において、単元未満株式を50株取得したこと等により、平成21年12月31日現在、次の通り自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	1,004,278	16.9

（６）【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,004,200	—	（注）
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,934,400	49,344	（注）
単元未満株式	普通株式 400	—	（注）
発行済株式総数	5,939,000	—	—
総株主の議決権	—	49,344	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	1,004,200	—	1,004,200	16.9
計	—	1,004,200	—	1,004,200	16.9

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	430	568	750	795	760	691	630	650	559
最低（円）	370	362	521	635	561	560	560	456	460

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,548	1,010,541
受取手形及び売掛金	1,677,204	2,936,474
商品及び製品	1,451,971	1,580,222
仕掛品	20,615	27,165
原材料及び貯蔵品	50,897	48,917
繰延税金資産	261,000	244,787
その他	661,818	533,481
貸倒引当金	△29,209	△43,471
流動資産合計	4,911,847	6,338,119
固定資産		
有形固定資産	※ 278,875	※ 334,664
無形固定資産	853,465	648,588
投資その他の資産		
投資有価証券	815,110	828,396
差入保証金	568,979	575,986
繰延税金資産	306,299	315,000
その他	213,815	208,360
貸倒引当金	△94,050	△96,708
投資その他の資産合計	1,810,153	1,831,034
固定資産合計	2,942,494	2,814,286
繰延資産		
株式交付費	1,945	10,702
繰延資産合計	1,945	10,702
資産合計	7,856,287	9,163,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,349	1,359,328
短期借入金	1,302,621	1,850,000
未払金	324,323	372,269
未払法人税等	—	251,414
前受収益	1,139,033	977,633
賞与引当金	153,387	231,230
事業整理損失引当金	37,866	—
その他	435,161	197,550
流動負債合計	4,181,742	5,239,427
固定負債		
退職給付引当金	503,215	481,187
その他	10,188	45,784

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	513,403	526,971
負債合計	4,695,146	5,766,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,058,376	1,300,515
自己株式	△514,333	△514,310
株主資本合計	3,118,169	3,360,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,844	△495
繰延ヘッジ損益	—	826
為替換算調整勘定	14,595	15,631
評価・換算差額等合計	19,440	15,961
新株予約権	23,531	20,416
純資産合計	3,161,140	3,396,710
負債純資産合計	7,856,287	9,163,108

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,588,468	8,255,295
売上原価	6,670,449	5,627,096
売上総利益	2,918,019	2,628,199
販売費及び一般管理費	※ 2,778,672	※ 2,584,109
営業利益	139,346	44,089
営業外収益		
受取利息	1,348	1,336
受取配当金	595	1,001
通貨オプション評価益	—	17,983
複合金融商品評価益	—	40,800
持分法による投資利益	8,111	7,090
その他	3,750	4,482
営業外収益合計	13,805	72,695
営業外費用		
支払利息	13,530	8,366
通貨オプション評価損	28,083	—
複合金融商品評価損	405,000	—
為替差損	16,951	59,832
その他	8,096	14,166
営業外費用合計	471,662	82,365
経常利益又は経常損失(△)	△318,510	34,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,321	16,902
固定資産売却益	—	8,965
持分変動利益	—	4,271
特別利益合計	8,321	30,139
特別損失		
投資有価証券評価損	485,868	50,249
減損損失	—	61,823
事業整理損失引当金繰入額	—	37,866
その他	43,294	4
特別損失合計	529,163	149,944
税金等調整前四半期純損失(△)	△839,351	△85,384
法人税、住民税及び事業税	55,000	16,542
法人税等調整額	83,370	△6,945
法人税等合計	138,370	9,597
四半期純損失(△)	△977,721	△94,982

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,106,548	2,442,602
売上原価	2,033,589	1,773,834
売上総利益	1,072,959	668,767
販売費及び一般管理費	※ 952,637	※ 879,904
営業利益又は営業損失 (△)	120,321	△211,136
営業外収益		
受取利息	524	277
受取配当金	175	175
通貨オプション評価益	—	42,406
複合金融商品評価益	—	96,150
持分法による投資利益	4,356	—
その他	7,638	2,128
営業外収益合計	12,694	141,137
営業外費用		
支払利息	3,134	2,294
持分法による投資損失	—	1,858
通貨オプション評価損	81,038	—
複合金融商品評価損	476,850	—
為替差損	6,122	33,037
その他	—	3,280
営業外費用合計	567,146	40,471
経常損失 (△)	△434,130	△110,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,391	7,522
固定資産売却益	—	8,965
特別利益合計	4,391	16,488
特別損失		
投資有価証券評価損	25,190	—
その他	9,320	4
特別損失合計	34,511	4
税金等調整前四半期純損失 (△)	△464,250	△93,987
法人税、住民税及び事業税	50,000	10,054
法人税等調整額	21,600	△94,981
法人税等合計	71,600	△84,927
四半期純損失 (△)	△535,850	△9,060

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△839,351	△85,384
減価償却費	253,383	233,596
減損損失	—	61,823
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	37,866
のれん償却額	—	12,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△509	△16,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,642	22,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,082	△77,843
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,943	△2,338
支払利息	13,530	8,366
為替差損益 (△は益)	5,906	2,364
持分法による投資損益 (△は益)	△8,111	△7,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	485,868	50,249
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,965
通貨オプション評価損益 (△は益)	28,083	△17,983
複合金融商品評価損益 (△は益)	405,000	△40,800
売上債権の増減額 (△は増加)	2,593,219	1,259,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,695	132,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,246,077	△573,781
前受収益の増減額 (△は減少)	76,664	161,399
その他	131,634	150,590
小計	1,765,554	1,301,928
利息及び配当金の受取額	1,440	1,591
利息の支払額	△11,665	△7,890
法人税等の支払額	△444,639	△397,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,690	898,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,210	△25,543
無形固定資産の取得による支出	△586,910	△400,611
有形固定資産の売却による収入	—	20,679
投資有価証券の取得による支出	△58,000	△46,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 14,183	—
貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	△12,564	7,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,500	△416,626

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△551,884
配当金の支払額	△134,930	△118,434
長期借入金の返済による支出	—	△1,800
自己株式の取得による支出	—	△23
その他	△7,049	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,980	△674,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,082	△192,993
現金及び現金同等物の期首残高	821,531	1,010,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 845,614	※1 817,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 持分法を適用していない関連会社の(株)シグナルは、第2四半期連結会計期間において当社が株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社は平成21年8月5日において(株)ハイウェイワールドに社名変更を行いました。 (2) 変更後の連結子会社数 3社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)データコアは、当第3四半期連結会計期間に株式を一部売却した事により関連会社で無くなったため、持分法の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 2社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
「のれん償却額」	
前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」につきましては、重要性を考慮し、当第2四半期連結累計期間により区分掲記することといたしました。	
なお、前第3四半期連結累計期間における「のれん償却額」は、6百万円であります。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
出版業向けのコンテンツ関連の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予想される損失見込額を「事業整理損失引当金」として計上しております。 また、当該事業の整理にあたり関連する子会社ののれんについて、株式取得時に予想した収益獲得が見込めなくなったと判断し、減損損失を61,823千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,114,282千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,184,808千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,166,761千円	給与手当 1,199,972千円
賞与引当金繰入額 165,978	賞与引当金繰入額 188,743
退職給付引当金繰入額 34,474	退職給付引当金繰入額 19,903
貸倒引当金繰入額 18,974	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 392,086千円	給与手当 411,970千円
賞与引当金繰入額 165,978	賞与引当金繰入額 91,192
退職給付引当金繰入額 885	退職給付引当金繰入額 5,872
貸倒引当金繰入額 21,269	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 845,614	現金及び預金勘定 817,548
現金及び現金同等物 845,614	現金及び現金同等物 817,548
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債 (千円)	
流動資産 43,505	
固定資産 27,272	
のれん 29,309	
資産合計 100,087	
流動負債 36,502	
固定負債 8,000	
負債合計 44,052	
少数株主持分 1,035	
連結開始前の既取得分 △50,000	
新規連結子会社の取得価額 5,000	
連結子会社の現金及び現金同等物 19,183	
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 14,183	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,939,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,004,278株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 23,531千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	118,434	24	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 635.82 円	1株当たり純資産額 684.18 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 166.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19.24 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	977,721	94,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	977,721	94,982
期中平均株式数(株)	5,865,211	4,934,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,965個)。詳細は第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 91.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	535,850	9,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	535,850	9,060
期中平均株式数(株)	5,862,952	4,934,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,965個)。詳細は第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（リース取引関係）
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。